③　請負者が、上記①及び②の違約金を発注者が指定する期間内に支払わないときは、請負者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年５パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

⑯　電子入札について

①　手続き当初から電子入札システムによりがたい場合は、事前に発注者の承諾を得て従来の紙入札方式で行うことができる。（農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式１に記載の上提出すること。）

②　電子入札システムによる手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができる。（農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式３に記載の上提出すること。なお、提出は上記４の⑴宛てとする。）

③　電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更することがある。

⑰　低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について　開札の結果、予決令第86条に規定する調査（以下、「低入札価格調査」という。）の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」（平成18年４月25日付け18農振第177号　農村振興局整備部長通知）に基づき、次のとおり低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策を実施する。

監督体制の強化等

①　施工体制の点検　施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、一般管理費、現場管理費の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請する場合がある。さらに、「施工段階における確認マニュアル（一部改正）」（平成18年３月31日付け事務連絡　農村振興局設計課施工企画調整室長通知）等に基づき、重点的な工事監督を実施する。なお、事前通告をしないで点検することがある。

②　下請け契約状況の調査　低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、その後契約内容の詳細について提出を求める場合がある。なお、事前通告をしないで点検することがある。

③　請負者側技術者の増員について　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、請負者は九州農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去２年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、主任（監理）技術者と同等の要件を満たす別の技術者１名を専任で現場に配置させることとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

ア　工事成績70点未満の評定を通知された者

イ　発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。

ウ　品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者

エ　自らに起因して工期を大幅に遅延させた者

⑱　低入札価格調査対象工事について

①　対象工事について、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」で示す次のア～ウの段階において、監督職員が文書により請負業者に改善を指示した場合、その回数に応じ下記の②及び③に示す対策を講ずることとする。

ア　施工確認段階

イ　施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料と整合確認を含む。）

ウ　下請け契約状況調査における下請け支払いの実態把握段階（施工体制確認のための追加資料と整合確認を含む。）

②　上記①に示す文書指示を受けた場合、以降の１年間において九州農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を次のとおり減点する。

ア　総合評価落札方式の場合　１年間にわたり、当該企業の総合評価方式による加算点を50％マイナスする。

イ　公募型指名競争入札等の場合　１年間にわたり、当該企業の工事成績に係る評定（最大３点）を３点マイナスする。

③　上記①に示す文書指示の回数が２回に達した場合、九州農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずる。

入札参加の制限の考え方　対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間、対象工事を発注した農政局管内のほかの新規工事に係る入札参加を制限する。ただし、対象工事が２箇年以上にまたがる工事については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。

④　当該対象工事の成績が65点未満の場合、評定通知日から１年間、上記②のイと同様の措置を講ずる。

⑲　入札説明書に対する質問書の提出

①　受付期間　平成24年４月18日から平成24年６月12日まで

②　提出場所　上記４の⑴に同じ

③　提出方法　持参又は郵送による。

④　入札説明書に対する質問書の提出があった場合は、その質問に対する回答書を次のとおり閲覧に供する。

ア　閲覧期間　平成24年６月14日から平成24年６月21日まで

イ　閲覧場所　上記４の⑴に同じ

⑳　申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

㉑　支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を競争参加資格の確認以外に無断で使用することはできないものとする。

㉒　提出された申請書及び資料は、返却しない。

㉓　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaoru Yoshimura Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The construction work of Slope Countermeasures in the Hamanose Dam Reservoir, Nishimoro Agricultural Irrigation Project (I)

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 30 P.M., 18 May, 2012

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 A.M., 21 June, 2012, in case of submission by document : 12 : 00 A.M., 21 June, 2012, in case of submission by mail : 5 : 00 P.M., 20 June, 2012

⑹　Contact point for tender documentation : Takao Sakaguchi The Second Technological Review Section, Design Division, Rural Infrastructure Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, 2―10―1 Kasuga Nishi-ku Kumamoto city, Kumamoto prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4727.

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

平成 24 年４月 18 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　下保　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　掲載日

平成24年４月４日（号外政府調達第64号）

２　変更内容

23ページ４段目２⑴⑥「工事全般の施工計画が適正であること。」を削除し、⑦以降の番号を繰上げます。

24ページ２段目３⑵②「㈠企業の技術力」を削除します。これにより㈡を㈠に、㈢を㈡に繰り上げます。

24ページ３段目４⑶㋐「別記様式―７、８以外」及び、同㈠「別記様式―７、８」を削除します。